

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員管理本部長 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	百万円	151,471	157,906	601,949
経常利益	百万円	646	816	4,257
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ()	百万円	212	320	1,015
四半期包括利益又は包 括利益	百万円	357	467	838
純資産額	百万円	44,018	45,591	45,665
総資産額	百万円	191,128	200,363	191,541
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又 は1株当たり四半期純 損失金額()	円	2.84	4.15	13.52
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	23.0	22.7	23.8

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第9期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第9期および第10期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第9期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災により、企業活動は生産や輸出が大幅に減少し、個人消費は震災後の自粛ムードにより低迷するとともに、福島第一原子力発電所の事故による電力供給不足等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループでは東北、関東の一部地域において被災した拠点はありましたが、全国ネットワークを活用し他拠点より生活に必要な日用品、家庭用品等を被災地に供給し、地域社会の復興に繋がるよう努力してまいりました。被災した拠点も5月初旬には概ね従来の機能を回復し、安定的に商品供給できる体制を整備してきております。

このような厳しい環境下において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は157,906百万円、営業損失434百万円、経常利益は816百万円、四半期純利益は320百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業成績は、売上高は前年同期で4.2%増加いたしました。売上総利益率は前年同期比で0.5%低下いたしました。これは主に震災の影響による主力メーカーの仕入高の減少にともなう、リベートや物流インセンティブ等の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費においては、売上高の増加にともない若干増加いたしました。売上対比で前期比0.4%の減少となりました。営業外収益につきましては、仕入割引が前年同期比と比較して113百万円増加し、営業外費用では前年同期で比較して支払利息が18百万円減少いたしました。また、特別損失においては、遊休資産を売却したことにとまない売却損100百万円を計上いたしました。

また、資産の分析は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は200,363百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,821百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は142,069百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,158百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,511百万円、受取手形及び売掛金が7,766百万円増加し、商品及び製品が1,390百万円減少したことによるものであります。

固定資産は58,293百万円となり、前連結会計年度末と比較して336百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物が283百万円、のれんが106百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は118,101百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,871百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が942百万円、短期借入金が4,735百万円増加したことによるものであります。

固定負債は36,670百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,023百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が2,046百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は45,591百万円となり、前連結会計年度末と比較して73百万円減少となり、自己資本比率は22.7%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントあるため省略しておりますので、カテゴリー別および地区別の売上実績につきまして以下に記載いたします。

カテゴリー別売上実績

当第1四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第1四半期連結累計期間	
		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・ オーラルケア	46,315	% 109.8
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器洗 剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤 ・殺虫剤・乾電池・記録メディア ・照明用品・電気応用品・OA用 品・文具・食品・カー用品	46,461	109.1
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・ 衛生用品・生理用品	31,631	98.2
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用 雑貨・レジャー用品・園芸用品	9,469	95.8
ペット用品・その他	ペット用品・その他	24,027	97.8
合計		157,906	104.2

地区別売上実績

当第1四半期連結累計期間における地区別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

地区	当第1四半期連結累計期間	
	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	前年同期比
北海道地区	13,302	% 102.4
東北地区	15,216	109.8
関東地区	51,857	105.2
中部地区	25,455	96.4
関西地区	23,812	108.3
中四国地区	11,894	100.3
九州地区	16,366	108.6
合計	157,906	104.2

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、業績はほぼ予算どおり推移しており、今後も順調に推移するものと考えておりますので中期経営計画における経営戦略を引き続き推進してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は1,000 株であります。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成23年3月22日に上場廃止の申請を行い、同年5月6日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	79,301,124	-	5,000	-	28,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,196,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,826,000	76,826	-
単元未満株式	普通株式 279,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	76,826	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が827株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あらた	千葉県船橋市海神町 南一丁目1389番地	2,196,000	-	2,196,000	2.77
計	-	2,196,000	-	2,196,000	2.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,640	11,152
受取手形及び売掛金	2 70,942	2 78,708
商品及び製品	30,203	28,812
繰延税金資産	1,145	1,084
その他	21,216	22,508
貸倒引当金	235	196
流動資産合計	132,911	142,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,949	16,666
土地	20,076	19,996
その他(純額)	7,008	6,862
有形固定資産合計	44,034	43,525
無形固定資産		
のれん	2,294	2,187
その他	2,217	2,280
無形固定資産合計	4,511	4,467
投資その他の資産		
投資有価証券	4,513	4,763
繰延税金資産	2,480	2,448
その他	3,346	3,340
貸倒引当金	255	251
投資その他の資産合計	10,083	10,300
固定資産合計	58,630	58,293
資産合計	191,541	200,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,843	57,786
短期借入金	40,847	45,582
未払法人税等	1,059	404
賞与引当金	1,421	866
役員賞与引当金	35	-
その他	11,022	13,461
流動負債合計	111,230	118,101
固定負債		
長期借入金	21,537	23,584
繰延税金負債	1,063	1,063
退職給付引当金	7,366	7,427
役員退職慰労引当金	455	465
その他	4,222	4,128
固定負債合計	34,646	36,670
負債合計	145,876	154,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,083
利益剰余金	18,371	18,151
自己株式	706	707
株主資本合計	45,747	45,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	44
その他の包括利益累計額合計	101	44
少数株主持分	19	19
純資産合計	45,665	45,591
負債純資産合計	191,541	200,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	151,471	157,906
売上原価	132,506	138,900
売上総利益	18,965	19,005
販売費及び一般管理費	19,292	19,440
営業損失()	327	434
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	37	40
仕入割引	1,081	1,195
その他	155	288
営業外収益合計	1,277	1,527
営業外費用		
支払利息	219	201
その他	84	74
営業外費用合計	303	276
経常利益	646	816
特別利益		
保険解約返戻金	126	-
投資有価証券売却益	0	0
その他	2	0
特別利益合計	129	0
特別損失		
固定資産売却損	29	100
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	24	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	261	-
その他	60	1
特別損失合計	380	108
税金等調整前四半期純利益	394	708
法人税、住民税及び事業税	157	360
法人税等調整額	450	27
法人税等合計	607	387
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	212	320
少数株主利益	-	0
四半期純利益又は四半期純損失()	212	320

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	212	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	146
その他の包括利益合計	144	146
四半期包括利益	357	467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357	466
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1. 受取手形割引高	598百万円	1. 受取手形割引高	571百万円
2. 当社は、売上債権流動化を行っております。当連結会計年度末日の金額は以下のとおりであります。		2. 当社は、売上債権流動化を行っております。当第1四半期連結会計期間末日の金額は以下のとおりであります。	
売掛金譲渡金額	17,544百万円	売掛金譲渡金額	21,321百万円
債権譲渡に係る未収入金	2,814百万円	債権譲渡に係る未収入金	5,231百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	720百万円	減価償却費	680百万円
のれんの償却額	180百万円	のれんの償却額	106百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	375	5	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	539	7	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントあるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円84銭	4円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	212	320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	212	320
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,044	77,103

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社あらた
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 和弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下 稲子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸津 禎介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。